

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	240,465	257,359
従業員給付費用	197,236	249,058
減価償却費及び償却費	140,432	193,721
通信費及び保守費	43,627	54,360
委託費及び外注費	90,630	124,418
貸倒引当金繰入額	27,879	24,003
商品及び役務提供に係る原価	480,158	513,919
金融事業の支払利息	9,363	11,645
金融事業の支払手数料	13,029	17,110
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	38,197	37,370
その他	123,839	141,991
合計	1,404,855	1,624,954

(その他の収益及びその他の費用)

(1) その他の収益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
有価証券評価益(注) 1	37,140	—
段階取得に係る差益(注) 2	59,496	—
その他	7,041	7,697
合計	103,677	7,697

(注) 1 前第3四半期連結累計期間において、投資事業におけるフィンテック関連企業への株式投資の評価益を27,658百万円計上しています。

2 前第3四半期連結累計期間において、Altiostar Networks, Inc.の完全子会社化に伴う段階取得に係る差益を59,496百万円計上しています。

(2) その他の費用の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
為替差損	84	7,228
有形固定資産及び無形資産除却損	893	1,280
有価証券評価損	—	3,388
減損損失	3,025	7,110
その他	3,756	15,538
合計	7,758	34,544

(金融収益及び金融費用)

(1) 金融収益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
デリバティブ評価益(注) 1	151	126,941
有価証券評価益(注) 2	28,919	—
その他	488	240
合計	29,558	127,181

(注) 1 当第3四半期連結累計期間において、Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約のカラー契約より生じるデリバティブ評価益を99,396百万円、外貨建永久劣後特約付社債に係る通貨スワップから生じるデリバティブ評価益を27,545百万円計上しています。

2 Lyft, Inc. への株式投資の評価益を前第3四半期連結累計期間において28,062百万円計上しています。

(2) 金融費用の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
支払利息(注) 1	13,219	18,926
デリバティブ評価損(注) 2	20,914	46
有価証券評価損(注) 3	—	96,276
為替差損(注) 4	5,884	32,010
その他	5,771	798
合計	45,788	148,056

(注) 1 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約に係る金融負債を償却原価で測定したことによる金利費用を前第3四半期連結累計期間において479百万円、当第3四半期連結累計期間において696百万円計上しています。

2 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約のカラー契約より生じるデリバティブ評価損を前第3四半期連結累計期間において20,341百万円計上しています。

3 Lyft, Inc. への株式投資の評価損を当第3四半期連結累計期間において94,859百万円計上しています。

4 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約による資金調達に係る負債より生じた為替換算差額を前第3四半期連結累計期間において5,884百万円、当第3四半期連結累計期間において32,010百万円計上しています。

(持分法による投資利益)

暫定的な金額の修正

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、当社グループの保有する持分に応じた株式会社西友ホールディングスの、主に割安購入益を含む利益20,793百万円を計上した結果、持分法による投資利益は19,029百万円でした。

前第3四半期連結会計期間末において、割安購入益は取得日における識別可能資産及び負債の公正価値の測定が未了であり、投資原価との差額の算定が完了していないため、取得日時点で入手可能な全ての情報に基づき暫定的に算定された金額でしたが、前第4四半期連結会計期間に投資原価との差額の算定が完了しました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結累計期間の持分法による投資利益が13,754百万円減少し、5,276百万円に修正しています。

(重要な後発事象)

子会社株式の譲渡

当社は、2022年10月7日の取締役会において、当社の連結子会社である楽天証券ホールディングス株式会社（以下「楽天証券HD」）が保有する楽天証券株式会社（以下「楽天証券」）の普通株式19.99%をみずほフィナンシャルグループの連結子会社であるみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）に譲渡（以下「本株式譲渡」）することを決議し、2022年11月1日に譲渡が完了しました。

本株式譲渡の概要は、次のとおりです。

(1) 本株式譲渡の背景と目的

楽天証券の楽天経済圏とのシナジーに基づく幅広い世代の顧客集客力やUI／UXに優れたオンライン証券取引プラットフォームといった強みと、みずほ証券の商品力や銀・信・証連携を活用した総合資産コンサルティング力といった強みを持ち寄ることにより、「あらゆる個人のお客さまのニーズに応える、本格的なハイブリッド型の総合資産コンサルティングサービス」を共同で実現するため、戦略的な提携に合意しました。

(2) 株式を譲渡する子会社の概要

- ① 名称 楽天証券株式会社
- ② 本店所在地 東京都港区南青山二丁目6番21号
- ③ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 楠 雄治
- ④ 事業内容 金融商品取引業
- ⑤ 資本金 19,495百万円
- ⑥ 設立年月日 1999年3月24日
- ⑦ 大株主及び持株比率 楽天証券ホールディングス株式会社 100%保有

(3) 株式を譲渡する相手先の概要

- ① 名称 みずほ証券株式会社
- ② 本店所在地 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
- ③ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 浜本 吉郎
- ④ 事業内容 金融商品取引業

(4) 株式の譲渡価額及び株式譲渡前後の保有割合の状況

- ① 譲渡価額 80,000百万円
- ② 譲渡前の議決権保有割合 100%
- ③ 譲渡後の議決権保有割合 80.01%(注)

(注) 本株式譲渡後も楽天証券は当社及び楽天証券HDの連結子会社となります。